

## 拡大を続ける「中食(なかしょく)」ブーム (日本)

### 1. 「中食(なかしょく)」とは？その規模は？

「中食(なかしょく)」とは、お弁当やお惣菜・デザートなどを外で購入し、自宅や職場に持ち帰って食べる食事の形態です。自宅で調理して自宅で食べることを「内食(ないしょく・うちしょく)」、その他に「外食」があります。節約志向や家庭回帰の動きが強まっていることに加え、家事に手が回らない家庭の増加で、需要が伸びています。「食の安全・安心財団」の附属機関「外食産業総合調査研究センター(外食総研)」では毎年、「中食」市場の規模(推計値)を公表しています。2010年時点の市場規模は6兆2,342億円と、一般的な外食市場全体の4分の1程度に達しています。

### 2. 最近の動向

「中食(なかしょく)」市場に、最近、積極的に参入しているのがコンビニです。従来からの主力商品のお弁当だけでなく、買ってすぐに自宅で食べることができる揚げ物や小鉢といったお惣菜を強化。コンビニが自社開発・生産まで関わるPB(プライベートブランド)商品であることが多く、高い収益性の確保にもつながっています。

また最近では、「ドライブスルー」の設置を加速させる外食チェーンも相次いでいます。もともと設置割合の高いファーストフード店はもちろんのこと、最近では、ファミレスやコーヒーショップにまで波及。特に、郊外店舗を中心に、この動きが加速しています。



### 3. 今後の展開

さまざまな業界が、「中食(なかしょく)」市場に注目し始めているのは、将来的に有望な市場だからです。独身世帯や共働き家庭、そして高齢者の増加は、同時に「中食」需要の拡大を伴います。調理の手間を省きたい、でも生きる上で欠かすことのできない食事は、「中食」市場の拡大につながっているのです。

実は、「中食」市場の拡大は、1997年から始まりました。その前の年の1996年と昨年2010年の「中食」市場の規模を比べると、約1.6倍にも拡大しています。また、昨年の2010年実績だけを見ても、「外食」市場の規模は前年比横ばいとなった一方、「中食」市場は前年比で2.4%も拡大しています。こうした流れは今後も続きそうです。そして今後は、スーパー、コンビニ、ファミレスといった業態の垣根を越えた、「中食」市場での競争が激しくなりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年09月27日【デイリー No.1,078】最近の指標から見る日本経済(2011年8月)

2010年09月22日【キーワード No.669】増加傾向が続く「コンビニ売上高」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社